

共生社会のための日本語教育

稲垣みどり・金泰明・細川英雄・杉本篤史

2019年4月の入管法改正，6月の日本語教育推進法を受け，日本語教育の枠組みは変容しつつある。外国人にどのように日本語を教えるのかといった教授法の問題から，どのような社会を目指して日本語教育を実践するのか，社会構想としての日本語教育の実践と研究が必要とされている。本パネルは，まず細川が本大会のテーマを踏まえて日本語教育の目的論の不在について，これまでの日本語教育を総括した視点で問題提起と提言を行う。次に金が，哲学の領域から共生論の原理について述べる。細川と金の論を踏まえて，稲垣が，共生社会の原理を日本語教育の実践にどのように文脈化するか，具体的な実践例について発表する。最後に言語政策を専門とする杉本が，日本語教育推進法を言語権の面から検討する。日本語教育，哲学および共生論，言語政策の各領域の研究者の協働の視点から，共生社会のための日本語教育として，あるべき日本語教育の輪郭を描く。

（稲垣—山梨学院大学，金—大阪経済法科大学，細川—言語文化教育研究所，杉本—東京国際大学）

[2020年度日本語教育学会秋季大会（オンライン開催，2020.11.28）パネルセッション②]

当発表は，発表者の都合により中止となりました。

同僚性を生むもの，同僚性が生むもの

－日本語教師の自発的な学習のための，三つの集まりから考える－

有田佳代子・村上吉文・中村妙子・牛窪隆太

組織的でカリキュラム化された日本語教師研修だけではなく，個々の教師の自発的な集まりでの相互交流による学習もまた，転換期の日本語教育が直面する課題解決のための一つの方途となるのではないか。そして，そうした集まりが，「自律的な専門家として成長を達成する目的で連帯する」同僚性を構築し，その同僚性が教師の立場や属性の違い等による教師のセクショナリズムを軽減・吸収し，制度上の矛盾を解消していく可能性があるのではないか。

本パネルでは，①オンライン上の教師コミュニティ，②所属機関の枠を超えたワークショップ型研修，③勉強会運営者である日本語教師へのインタビュー事例，を報告したうえで，日本語教師の自発的な学習のための集まりが同僚性を生むための条件，および，その同僚性が自らを取り巻く制度的牢固さを組み替える萌芽となる可能性について，会場との議論を通して考えていく。

（有田—新潟大学，村上—国際交流基金，中村—フリーランス，牛窪—東洋大学）

SDGs × 日本語教育

— 持続可能な社会の実現に向けた日本語教育の役割とは —

毛利貴美・古川智樹・寅丸真澄・中井好男

2015年9月に国連で採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」は，2030年までに持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され，日本においても，SDGsの理念は企業や自治体で積極的に取り入れられ，大学教育の現場でも，長期的に未来を見据え，環境・経済・社会のつながりを学び，持続可能な社会を作り支えていく人材の育成に目が向けられている。

本発表では，各パネリストがSDGsの理念に基づき実践した，地域日本語教育，多文化共生，キャリア教育，外国人材育成に関わる日本語教育の報告を行い，課題を共有する。そして，多文化共生や外国人材が都市部だけでなく地域に居住・定着することがスタンダードとなる未来において日本語教育の役割はますます重視されることが予想される中，持続可能な社会の実現および人材育成に向けて，今後の日本語教育がどのような役割を果たせるかについて検討する。

（毛利—岡山大学，古川—関西大学，寅丸—早稲田大学，中井—同志社大学）

デジタルリソースのキュレーションを考える

—事例と視点の共有を目指して—

山田智久・北村祐人・伊藤秀明・熊野七絵

本発表は、デジタルリソースを効果的に活用するためには、どのような考えが必要かについて、開発者とユーザーとしての教師の両視点から発表を行うものである。

デジタルリソースの効果的な相互活用には、膨大なデジタル情報の海の中から教師自身が必要とする情報を集めて、整理し、学習者に段階的に提示する能力が必要となる。本発表では、この能力をICTの「キュレーションスキル」とし、キュレーションスキルの発想に至った経緯と、本発表でのキュレーション事例の基軸となる文化庁のウェブサイト「つながるひろがる にほんごでのくらし」について説明し、このサイトと、異なる教育機関で開発されたデジタルリソースをどのように融合させることが可能かについてのキュレーション事例を2つ紹介した上で、フロアとともに、デジタルリソースのキュレーションを行うためには、どのような視点が必要かについて考える。

（山田—北海道大学，北村—文化庁，伊藤—筑波大学，熊野—国際交流基金）

文脈の中の個人の視点からみた遠隔言語学習の動機づけ

—あるオンラインの日本語学習者のケーススタディ—

陳静怡

本研究は、同期的・双方向的な遠隔日本語コースへの参与観察に基づき、コースを終了するまで一貫して高い動機づけを示したケースを取り上げ、遠隔日本語学習のプロセスを明らかにし、持続可能な遠隔学習支援に向けて、学習者の視点に基づいた知見を得ることを目的とする。遠隔学習を学習者と学習の文脈の間のインターフェースの構築と見なす視座を取りつつ、動機づけを実在の個人と学習の文脈の関係性から生まれたダイナミクスとして捉え、その影響要因を分析し、遠隔日本語学習がなぜ継続できたかを考察した。その結果、日本語学習によって成り立ったバーチャルな世界において、イニシアチブをもち、実生活では叶えられない自己実現の満足感を味わえたことが遠隔学習の継続に結びついたことが明らかになり、持続可能な遠隔日本語学習に向けて、学習者にとって重要なアイデンティティをオンライン上で形成させるように支援する必要があることが示唆された。

(大阪大学大学院生)

透明度要因とL2習熟度要因が慣用句の意味推測に与える影響

—身体部位詞を含む慣用句を例として—

王雪瑤

慣用句は言語生活に必要なものであるが、L2学習者に対する慣用句の指導は不十分で、その習得は学習者の授業外の付随的な学習に委ねられることが多い。しかし、慣用句としての未知語の意味推測は多様な要因に影響され、必ずしもその意味を正しく理解できるとは限らない。そこで、本研究は中国人日本語学習者を対象者として、身体部位詞を含む慣用句を対象項目にし、慣用句の透明度と学習者のL2習熟度がどのように慣用句の意味推測に影響するかを考察した。

その結果、L2習熟度に関わらず、学習者にとって、透明度の高い慣用句は透明度の低い慣用句より推測しやすい。また、透明度の高い慣用句は、習熟度の高い学習者のほうが習熟度の低い学習者より正しく意味を推測しやすいのに対し、透明度の低い慣用句は全ての学習者にとって意味を推測することが困難であることがわかった。透明度の低い慣用句は独学による習得が困難で、言語教育に取り入れる必要があると提言した。

(お茶の水女子大学大学院生)

意見述ベタスクと物語タスクが中国人日本語学習者の独話に与える影響

—流暢さ，複雑さ，正確さ，語彙の豊富さをを用いた分析—

金銀姫

本研究では，意見述べと物語というタスク種類が，第二言語（L2）の発話にどのような影響を与えるかについて調査した。中国語を母語とする中級レベルの日本語学習者 40 名に対し，独話場面における意見述ベタスクと物語タスクを実施した。産出された発話は，流暢さ，複雑さ，正確さ，語彙の豊富さの観点から分析し，その結果，以下の結論が得られた。(1) 意見述ベタスクでより流暢でより複雑な発話が産出されたのは，タスクのなじみ度や使用された構文が影響した。(2) 正確さは分析項目によって違う結果が得られたのは，タスクの指示形式や言い淀みの現象が関与した。(3) 物語タスクでより豊富な語彙が産出されたのは，インプットの種類の違いが影響した。(4) 正確さと複雑さ間のトレードオフ効果は限定的に見られた。以上，L2 日本語発話におけるタスク種類の効果が一部明らかになったが，今後，タスクのなじみ度や指示形式による影響も検証したい。

(神田外語大学大学院生)

モンゴル語を母語とする日本語学習者における長音の知覚について

劉永亮

本研究ではモンゴル語を母語とする日本語学習者における日本語の長音と短音の弁別能力について実験調査を行った。その結果、まず長音語においては、実験用語の意味の有無が影響を与えないが、長音の位置が知覚に影響を及ぼしている。長音の位置が「語末」にある場合、「語頭」と語中にある場合より知覚が難しくなる。また、長音部のアクセント型も長音の弁別に影響を与えている。特に、長音部のアクセント型が「低低」型の場合、他のアクセント型の場合より知覚が困難である。

次に、短音語の問題は刺激音が無意味の場合、有意味語より判断しにくい。しかも、アクセント型も知覚に影響を与えていることが分かった。アクセント型が「低高高」型の場合、他のアクセント型の場合より長音を挿入しやすい。そのほか、刺激音の長さが短音の弁別に影響を与えることが確認された。また、長音と短音の弁別に関しては長音より短音の弁別の方が困難であることも分かった。

（東京都立大学）

連体修飾節における日本語と韓国語のアスペクト形式の対応関係

李在鉉

本発表は連体修飾節における日本語の [V-タ+N]・[V-テイル+N] と韓国語の [V-(eu)n+N] 形・[V-eo iss-neun+N] 形との対応関係を見ることで、韓国人日本語学習者はどのような場面で連体修飾節での誤用が生じやすいのかを考察することを目標とする。韓日対訳シナリオ集 8 冊と Netflix 韓国ドラマ 3 編の韓国語と日本語の字幕を対象に、両言語のアスペクト形式の対応関係について調査をした。その結果、[V-テイル+N] は [V-(eu)n+N] との対応のほうが [V-eo iss-neun+N] との対応より顕著に見られた。[V-テイル+N] と [V-eoiss-neun+N] の対応は、話し手が認識している N の状態と聞き手が認識している N の状態に違いがある場面のような「認識を修正・再認識」をする場合に限って見られた。このことから、韓国人日本語学習者はその時の N の状態を表す場合で「認識の修正・再認識」をする必要がないとき、[V-タ+N] を使用する誤用が生じる可能性があると考えられる。

(広島大学)

中学校地理の教科書における述語形式と記述の内容

— 内容理解の支援のために —

宮部真由美

この発表では、中学校地理の教科書の本文がどのような述語を用いて記述されているのか、述語形式と記述内容とはどのような関連があるのかについて分析を行った結果を述べる。教科書の内容を理解するための語彙・文法の特徴を示し、学習支援に活かすことを目的としている。

文末の述語は約90%が動詞述語であり、名詞述語が6%、イ・ナ形容詞述語が4%であった。動詞述語をテンスとアスペクトの形で分類した内訳は、シテイル（48%）、スル（27%）、シタ（24%）、シテイタ（1%）の順であった。

分析の結果、初期の日本語学習では学ばないような用法があった。また名詞述語の場合は修飾部分が長くなり、理解が難しい文となる傾向がある。述語形式をみると、地理では具体的なことがらと一般的なことがらが具体的な事例を通して記述されていることがわかる。地理の教科内容の理解のために述語形式と記述内容との関連を考えた支援や指導が考えられる。

(国立国語研究所)

コーパス分析システムの公開と日本語教育・日本語研究への活用

山本裕子・本間妙・川村よし子・小森早江子

筆者らは、自ら収集したデータを自由に取り込んで活用できる操作の平易なコーパス分析システム Co-Chu（以下「Co-Chu」）を開発し、今回、一般公開を開始した。Co-Chu では、教師自らが集めた日本語学習者の作文や会話文等のデータをアップロードし、キーワード検索、コロケーション分析、複数データの比較等のテキスト分析が可能なウェブ・アプリケーションシステムである。データには必要に応じてタグを付すことができ、そのタグの検索も可能である。また、学習者の作文や話しことばを含んだテキストをそのまま形態素解析すると誤解析を生じることも多いが、タグを活用して誤解析に対処する仕組みも整っている。

Co-Chu では、利用者が各自のデータをそれぞれの目的に合わせて活用して、多様な試みを行うことが可能である。本発表では Co-Chu の概要を示すとともに、日本語教育、日本語研究での活用例として、作文指導、日本語教師養成課程、日本語研究における 3 つの実践例を紹介する。

（山本—愛知淑徳大学，本間—愛知淑徳大学，川村—東京国際大学，小森—中部大学）

ライティング指導不安尺度開発の試み

布施悠子

発表者は、日本語教師のライティング指導能力の底上げと専門能力の開発を目指し、日本語教師がライティングを指導する際、どのような不安を抱いているのかを測定するための、ライティング指導不安尺度の開発を行っている。本発表では、その第一段階として、不安尺度に用いる質問項目を作成するための、不安イメージの抽出を行うことを目的とする。まず、大学および日本語学校で現在ライティング指導を担当している日本語教師 8 名に対して PAC 分析のインタビューを行い、そこから得られたクラスターや連想項目から、不安イメージの分類を行った。その結果、抽出されたイメージは大別すると 5 つで、①授業設計に対する不安イメージ、②指導方法に対する不安イメージ、③学生の技術習得に対する不安イメージ、④学生の能力や意識への配慮から生まれる不安イメージ、⑤他の教師との比較から生まれる不安イメージであった。

(国立国語研究所)

中国における大学日本語教師の成長ニーズ研究

成利楽

教師教育分野においては、自己評価と教師の教育観を通して教師の成長ニーズを見る研究手法が使われている。また、異なる発達段階の日本語教師の直面している成長課題が違うことから、教授年数は教師の成長ニーズに影響を与えていることがわかる。しかし、これらについて、統計的な手法を用いた検証した研究が見当たらなかった。よって、本研究では世界で最も日本語学習者の多い中国（国際交流基金，2017）を代表に、異なる教授年数の中国人大学日本語教師を対象に、彼らの成長ニーズの構成概念を明らかにし、成長ニーズと教師の自己評価・教育観との関連を解明することを目的とする。本研究の結果により、日本語教育における教師を主体とする教師養成・研修活動に教育的な示唆を与えることが期待される。

（広島大学大学院生）

日本語教師の「熟達過程」について考える

—教室活動における「問題解決能力」という視点から—

足立祐子・松岡洋子・林さと子・富谷玲子・宇佐美洋・安場淳・今村和宏

本発表では、「教室活動における」問題解決能力を日本語教師が身につけていく過程を「熟達課程」と捉え、言語教育の領域における教師教育の先行論文をレビューし分析することによって、日本語教師の「熟達過程」の構造について考察を加える。ここでは、教師の「問題解決能力」を「教師が有する教授活動に関する構成概念であり、それによって、教室活動時に起きる想定外の状況に対応することが可能となるもの」とし、学習者のよりよい学びのために教師が教室内で「高度かつ具体的な『行動』」ができるようになるためには「何が必要なのか」を考えそこで得られた理論的構成概念としての教師の能力を提示する。

（足立—新潟大学，松岡—岩手大学，林—元・津田塾大学，富谷—神奈川大学，宇佐美—東京大学，
安場—中国帰国者支援・交流センター，今村—一橋大学）

（

上級日本語学習者による随筆テキストの読み

—L2再生プロトコルの分析から—

山方純子・李榮

知識獲得のための読解では説明文テキストが用いられることが多く、第二言語（L2）としての日本語の教育や研究においても、小説や随筆等、より文学的なテキストの読みは、十分に取り上げられていない。そこで、本研究では、上級学習者を対象に、随筆テキストの読みの傾向を探るべく、読後のL2再生プロトコルを分析した。

その結果、自分の価値観に合わせる形で、テキスト内容を歪曲して解釈する傾向が顕著であり、テキストにない情報の付加、整合性が取れる部分のみの選択的な読み等が認められた。また、身近で具体的な事柄は再生するが、そこから派生した筆者の主張の再生は非常に少なかった。即ち、上級学習者であっても、断片的、かつ表面的な読みに留まり、筆者の主張を汲み取り、内容を味わうのは難しい様子が窺えた。

今後は、読みの困難さを惹起する要因を探り、随筆テキストの読みに関する知見を深め、指導や教材作成に繋げることを課題としたい。

（神田外語大学）

JFT-Basic 受験者は CBT 形式での受験をどう捉えたか

八嶋康裕・熊野七絵・千葉朋美・廣利正代

国際交流基金日本語基礎テスト（略称:JFT-Basic）は、外国人が日本で遭遇する生活場面でのコミュニケーションに必要な日本語能力を測定することを目的として開発されたテストである。特徴の一つは CBT（Computer Based Testing）形式による実施で、課題遂行の場面、状況を理解した上で解答することを重要視し、試験画面で状況説明文を多言語化するなどの配慮をしている。一方、CBT に馴染みがない受験者も予想され、この形式が受験上の支障にならないかが懸念事項だったため、事前に JFT-Basic の Web サイト上での情報公開など環境整備を行った。現在までのテスト実施を通して、CBT への受験者の印象などを把握するためにアンケートと聞き取り調査を行った。その結果、CBT に対する受験者の印象は全体的に良好で、各国の受験者が大きな負担を感じることなく受験できていることがわかった。

（国際交流基金）

システムズアプローチのコミュニケーション分析への応用可能性

—日本人大学生集団を事例とした検討—

荒井美咲

本発表では日本人大学生集団を対象とした調査を事例に，コミュニケーション分析におけるシステムズアプローチ（以下SA）の応用可能性を主張する。SAとはシステムの仮説設定→検証→修正の過程を経てある場面や状況における関係性を分析する方法論である。本調査はSAを応用して，日本人大学生38名を2・3・4人組に分けて①事前に参与観察とインタビュー調査による情報収集を行い，②談話を収録したのち③インタビュー調査でコミュニケーション・パターン（以下パターン）を談話から抽出して，④システムの仮説設定と⑤修正を行うという手順で談話分析を行った。その結果，パターン共有からのシステム化とシステムからのパターン構築によるコミュニケーションの効率化及び円滑化が観察できた。したがって，SAはパターンを抽出して集団のシステムを捉えることで構成員間の相互作用を考える手段として有効であり，関係性を考慮した談話分析を可能にすると言える。

（東北大学大学院生）

多読読み物に対する日本語学習者の評価

—日本語レベルの低い読み物はつまらないのか—

吉川達

日本語教育現場で多読を実践する際、学習者に「やさしい読み物つまらない」という思い込みがあると多読の実践がうまくいかない恐れがある。本研究は、学習者が行った多読書籍に対する評価を基に、日本語レベルの低い読み物は評価が低いのか、多読書籍のジャンルによる評価に差があるかを検証した。学習者 63 名の多読書籍（NPO 法人多言語多読編著「レベル別日本語多読ライブラリー」「にほんご多読ボックス」）の読後の評価 4419 件を分析したところ、多読書籍の日本語レベルと学習者の評価には相関があったが、弱い相関であった。また多読書籍がノンフィクションか、フィクションかで評価に差があるか調べたところ、ノンフィクションの評価が有意に高かった。さらに書籍毎に評価を見ると、日本語レベルの低い書籍でも高評価のものが多数あった。これらのことから日本語レベルが低い読み物でも十分に学習者の興味関心を刺激するものがあることが明らかとなった。

（佐賀大学）

「地域学習」の視点を取り入れた国際共修の授業デザイン

—活動理論に基づく—考察—

藤美帆

国際共修については、文化や民族の異質・類似性を強調する授業デザインからいかにして脱却するかが活発に議論されている。そこで、受講生全員にとって共通して身近な大学周辺地域の地理や歴史をテーマとした国際共修授業を実施した。そして、定期的に学びを振り返るリフレクションシートの自由記述をデータとして、コース開始前、受講中、終了後で受講生の興味がどのように移り変わるのかに関して分析し、実践を検証した。「活動理論」を枠組みとした計量テキスト分析を行った結果、1)「身近な地域」と「多文化環境」が履修の動機づけとしての機能を果たしていたこと、2) コースを通じて「多文化環境」過度に意識しなくなり、「外国人対日本人」という構図から脱してクラスメイトを「個」として捉える視点を得ていたことが明らかとなった。この結果を踏まえ、本発表では「地域学習」の視点を取り入れた国際共修の授業デザインを提案する。

(広島修道大学)

日本語教育人材としての日本語学習支援者の役割についての一考察

—地域日本語教室ボランティアへのインタビューを基に—

本廣田鶴子

文化庁は『日本語教育人材の養成・研修の在り方（報告）改訂版』（文化審議会国語分科会，平成31年）において，日本語教育人材を整理し日本語教師の専門性や資格制度への提言を行っているが，一方，地域日本語教育に関わる日本語学習支援者については「専門家と共に」支援し，促進するという位置づけである。本発表はボランティアによって自主的に運営されている日本語教室のボランティア経験者8名にインタビューを行い，SCATによる分析による8名のストーリーラインから，学習者との交流や経験とそこから得る学びの楽しさ，来るか来ないかわからない，一回だけの学習者もいる日本語教室の学習者の多様性，教材や学習内容についてそれぞれの臨機応変な対応，自己研鑽による能力向上や学習者のための情報収集などが浮かび上がった。「多文化強制の最前線」にふさわしい懸念事例も示され，その蓄積されたノウハウは地域日本語教育で共有すべきものであろう。

（大阪大学研究生）

（本廣—大阪大学研究生）

友人関係を築くための会話教育の提案

—関係深化にフォーカスした授業実践から—

田中真衣・吉兼奈津子・今田恵美・高井美穂

本発表では、周囲の人々との関係構築のための会話能力を育成することを目的として、日本語中級から上級レベルの留学生を対象として行った授業実践について報告する。本実践は、筆者らが作成した会話教材を使用して、2017年度からの3年6期にわたり、28か国出身の非正規留学生のべ85名に対して行ったものである。本教材は、大学生にとって日常的で身近な話題と表現、人間関係を築くための会話の技術により構成されている。

学習者に対するアンケート結果、及び課題として提出された学習者の会話の分析から、学習者が実際に人間関係を深化させることができたと感じていること、とりわけ特定の相手との間の情報を更新しながら人間関係を深めていくことに醍醐味を感じていること、またそれは、話者間のメンバーシップが可視化するかたちで行われていることがわかった。本発表では、これらの結果から、関係深化にフォーカスした会話教育の意義を主張する。

（田中—大阪大学，吉兼—神戸学院大学，今田—立命館大学，高井—大阪大学）

遠隔交流活動による学習者のコミュニケーション能力の変化

—コミュニケーション・ストラテジーの考察から—

徐曉娟

中国大学日本語教育における学習者のコミュニケーション能力を向上させるために、遠隔交流活動を取り入れたブレンディッドラーニング日本語授業をデザイン・実践し、その効果をコミュニケーション能力、特にコミュニケーション・ストラテジー（CS）を焦点に検討した。研究課題として、①遠隔交流における学習者の CS 使用の変化を明らかにすること、②CS 使用変化の要因を明らかにすること、を設定し、遠隔交流会話のデータを使用ストラテジーの観点からコミュニケーション能力の変化を分析するとともに、遠隔交流後インタビューデータを M-GTA を用いて分析した。分析の結果、遠隔交流活動において学習者の CS の使用に「回避ストラテジー」から「達成ストラテジー」への改善が見られ、コミュニケーション能力が向上していることが明らかとなった。その要因として「日本語能力の発達」、
「協働学習」などがコミュニケーション能力の向上につながっていたことがわかった。

（東亜大学学生）

対人的ムードと対事的ムードの noda と gos-ita の意味の分布の幅

楊熙東

本論文ではムードのノダ(以下, noda)と韓国語の「-ㄴ것이다(以下, gos-ita)」の意味の分布の幅を対人的ムードと対事的ムードに分け、分析した。対を成す項目に無標と有標の概念が生まれ、基本的なもの、使用頻度が高いものが無標であり、特殊なもの、使用頻度が低いものは有標である(Ellis 2008)。日本語話し言葉コーパスと現代書き言葉均衡コーパスのムードの noda と韓日対訳小説と韓日コーパスのムードの「-ㄴ것이다(gos-ita)」を対象に分析した。その結果、対人的ムードで noda と gos-は根拠、原因、換言、前置きに共通に分布し、noda のみ決意に分布した。対事的ムードで noda と gos-ita は、判断、根拠、原因、換言、前置きに共通に分布し、noda のみ認識に分布していた。無標な用法は根拠、原因、換言、前置きであり、有標な用法は対人的ムードで決意、対事的ムードで認識である。

(明海大学大学院生)

地域日本語教育における日本語教育人材の整理

—日本語教育以外の専門性を有する人材像の検討—

千葉月香・米勢治子

地域日本語教育人材に関する議論では日本語教育の専門性を有する支援者が地域とつながったり、働きかけたりする役割を担うという方向で行われている。しかし、日本語教育の専門性と地域コミュニティとつながることができる力とは、習得する過程や方法に大きな隔たりがあり、その力を活かす場も異なり、日本語教育人材がすべて身に付けるという議論には無理がある。本発表では行政によってモデル的に行われる教室とボランティアによる教室という異なる2つの地域日本語教室の比較から地域日本語教育人材の整理を試みる。2つの教室では日本語教育の専門性を持たなくとも、活動においてほかの人では担えない役割を果たしている人が日本語教室の企画・運営に大きく貢献している。具体的には会場の確保、学習者の教室への参加促進、地域の既存コミュニティとの連携など、日本語学習の周辺的な部分の支援を行う役割を担っていることが明らかになった。

（東海日本語ネットワーク）

戦前の台湾の日本語教授法の変遷

—大正期の転換と50年間の継続性に注目して—

赤木奈央

台湾は1895年から1945年までの50年間、日本の植民地統治下にあった。統治当初から日本語教育が行われ、1898年に設置された台湾人(本島人)の初等教育機関である公学校が台湾の日本語教育の中心的存在となり、様々な教授法による授業が行われてきた。

本発表では、統治初期の対訳法、公学校設置と同時期に登場したグアン式教授法、1912年の公学校規則改正と新たな教科書編纂を契機として登場した直接法、日本国内の新教育の影響を受けて、大正中期に登場し統治末期までその理念や教授形態を残し続けた構成式話し方教授法と、50年間の教授法の変遷を辿る。そこから、大正期に外国語教育としての転換、植民地教育としての転換という二つの大きな転換を迎えたこと、「問答(一問一答)」「直観教授」「段階教授」「発表」といった教授法の要素が50年間、発展し継続してきたことが分かった。

(慶應義塾大学)

戦時下の日本語普及におけるタイと台湾の関係

— 『台湾日日新報』を中心に —

山口雅代

2013年に行ったチェンマイ日本語学校学習者の聞き取りから日系企業で働く台湾人にも日本語を習ったとの証言を得、さらにその台湾人はタイ語も流暢に話せたと述べていた。台湾総統府は、南洋の華僑を監視すると同時に懐柔工作を進め、親日感情を持たせるため、現地語を理解し、現地日本側各種機関に配属させたことが先行研究により報告されている。

タイと台湾の日本語普及に関する往来については、『台湾日日新報』の中に多く見出すことができる。台湾からタイへの派遣、タイから台湾への派遣と、その他タイを含んだ南洋について記事に分けて分析した。その結果、タイと台湾の間には日本語普及に関する交流があったことを見出すことができた。これまでのタイの日本語教育史研究においては、日本とタイの二国間のみで考えられていた。しかし、今後のタイの日本語教育史研究には、台湾を見据えた研究が必要になってくると考える。

（東京福祉大学）

漢字圏 JSL 児童への漢字学習スキヤフォールディングに関する一提案

—北京・台北調査をもとに—

柳瀬千恵美

本研究は、年少の漢字圏日中バイリンガルが日本語の漢字をどのように理解するかの一連の流れを明らかにし、漢字圏 JSL 児童の漢字学習へのスキヤフォールディングについて考察するものである。調査は簡体字を使う北京と繁体字を使う台北において、現地小学2年生課程を修了した日中バイリンガルを対象に、日本語のお話の漢字読みタスクを対話形式で行った。北京20名と台北14名の調査結果は、字体の相違が中国語知識の利用に大きな影響を与えること、また大半の場合、漢字の形態、意味、文脈中でのモニタリング、読みの順で漢字処理を行っていることが観察された。さらに音声言語としての日本語語彙の習得が中国語の漢字知識を日本語の読みに転移する最大の要素であること、認知発達の個人差が大きいこと、児童の漢字処理方略が様でないことが明らかとなった。この分析結果をもとに、漢字圏 JSL 児童の漢字学習スキヤフォールディングについて提案を行う。

(九州大学)

日本人大学生が書いたナラティブ作文の評価

—日本語ナラティブ作文用の評価項目を用いて—

坪根由香里・数野恵理・トンプソン美恵子・影山陽子

日本語のライティングでは、論証だけでなく、時間軸に沿って説明するナラティブの能力も必要とされる。発表者らは、ナラティブ作文の評価基準の開発を目指しているが、本発表では、ナラティブ作文の評価項目について検討し、それを用いてナラティブ作文を評価した結果と、項目毎の作文の特徴・問題点について報告する。調査では日本人大学生20名に「困難／大変だったこと」という課題で作文を書いてもらい、3名の評価者が<内容><構成><日本語>の3トレイト計14評価項目について4段階で評価した。その結果、<構成>の「パラグラフ意識」、<内容>の「過不足ない描写」が最も評価が低く、次いで低かったのは<内容>の「導入部とまとめ」、<構成>の「記述量のバランス」であった。一方、点数が高かった項目は、<内容>の「一貫性」、<構成>の「順序立て」で、今回の作文の多くは順序立てられており、筋の通った記述になっていたと言える。

(坪根—大阪観光大学，数野—立教大学，トンプソン—山梨学院大学，影山—昭和音楽大学)

図解作成を取り入れた読解過程に見られる読解ストラテジー

— 3名の中級日本語学習者の完成図解と要約文の比較から —

エルサイド祐子

本研究の目的は、読解過程に図解作成を取り入れた際の学習者が使用する読解ストラテジーと、完成図解及び要約文の関係を明らかにすることである。協力者は国内で高等教育機関への進学を目指す中級日本語学習者3名である。協力者は、文章を読んでからその内容を表す図解と要約文を作成した。ストラテジー使用は一覧表を用いて、発話思考法で分析した。協力者が作成した図解は採点基準を設け得点化し、要約文は筆記再生法のアイディアユニット分析法により筆記再生率を算出した。その結果、図解得点が最も高かった協力者は筆記再生率も最も高い結果となり、ノートテーキング、文単位と段落単位のパラフレーズのストラテジー使用が、完成度の高い図解と要約文の産出を促すことが推察された。また完成度の高い図解の作成に成功することにより、要点アイディアユニットの再生率も高くなることが示唆された。

(日本大学)

接触場面における漢字を用いた修復連鎖のマルチモーダル分析

—日本語母語話者医師と中国語母語話者模擬患者の模擬医療面接から—

加藤林太郎

漢字は日本語母語話者と中国語母語話者の相互行為において有用な言語的資源であると言われてきたが、それを実証的に研究した例はない。本研究では、日本語母語話者医師と中国語母語話者模擬患者の日本語による模擬医療面接に現れた漢字を用いた修復連鎖について、音声と身体動作の両面から記述し、参加者が漢字を修復連鎖においてどのように位置づけているのか、またどのような相互行為上の資源として利用しているのかを考察した。その結果、漢字を用いることの予示が参加者間での逸脱への合意に貢献すること、修復連鎖において漢字は強力に優先される資源とは見なされないこと、そして、漢字が〔医師-患者〕カテゴリ対からの逸脱の資源として機能することが明らかになった。文字情報やデバイスを仲立ちとする相互行為は今後拡大すると考えられるが、本研究はそのような状況を前提とした日本語教育にも示唆を与えるものである。

(国際医療福祉大学)

日本語教育における社会的転回の再考

一言語・文化的マイノリティによる対話をもとに

中井好男・丸田健太郎

本発表の目的は、日本で暮らす言語的マイノリティが捉える日本社会の内省を通じて、日本語教育の社会的転回における必要項を探ることである。本発表では言語的マイノリティ同士の対話をナラティブ分析し、対話の中に社会に潜む構造や権力関係がどのような立ち現れるのか明らかにすることを目指した。分析の結果、現在の日本語教育は、弱者である言語的マイノリティを日本社会の一構成員として尊重しながらも、マジョリティが構成する社会の目的を達成する社会实践にとどまっており、学習者を日本の社会構造に取り込んでいくプロセスと化していることが示唆された。これらを踏まえ、低い地位に置かれた言語的マイノリティに変容を求めることに限るのではなく、日本語を用いる社会实践に関わる全ての人たちが日本社会での社会实践にも同等に参加できるような枠組みとして日本語教育が機能することが今後求められる日本語教育の社会的転回であると発表者らは考えた。

（中井—同志社大学，丸田—広島大学大学院生）

留学生は学術的文章における引用箇所をどのように判断しているか

向井留実子・中村かおり・近藤裕子

本発表では、学習者が学術論文の引用箇所をどう把握しているかという「読む」視点からの調査を通して、引用指導への示唆を得ることを目指す。調査は、留学生の院生 10 人を対象として、学術論文の引用箇所を指摘する課題を与え、合わせて引用に対する意識のインタビューも行うという方法で進めた。引用箇所は、二通（2009）、清水（2007）を参考に、「直接引用」「間接引用」「参考引用」の 3 タイプを設定し、留学生の指摘した箇所と照合した。その結果、引用と認識できなかった箇所が全体の約 4 分の 1 もあり、主に、文連結をたどって引用元を判断しなければならない場合や、2 つの引用が複合的に使われている場合、また、「参考引用」の範囲が 1 文を超える場合であった。これらは、従来の引用の形式的指導では対応できないものであり、正しい引用箇所理解には、実際の使用実態の調査を行い、そのに基づき従来の指導の見直しを進める必要がある。

（向井—東京大学，中村—拓殖大学，近藤—山梨学院大学）

反転授業におけるグループワーク再考

—話し合いの中の個人的活動と共同的活動—

手塚まゆ子

本研究は、反転授業でグループワーク（以下、GW）をした際、日本語学習者は話し合いをどのように進め、タスクの達成につなげているのかについて、彼らの発話とふるまいを分析し考察したものである。反転授業では、教室活動が大きく変化するが、その活動がどう学習成果に結びつくのか、その相互行為の過程は明らかにされていない。そこで、学習者がGWに取り組む際、どのような相互行為で共同的に答えに辿りついているか、Harvey Sacksらによる会話分析の手法を用いて分析した。その結果、GWでは、話し合うという共同作業の中に、回答を考える、ワークシートに書き込むといった個人作業が組み込まれていることが顕著に見られ、この個人的活動と共同的活動の切り替えをどう行うかが、GWを円滑に進めていくのに必要な要素だということが窺えた。共同的にタスクを行う際に何を学習者に提示すべきか、反転授業の教室活動の改善として提案したい。

（関西学院大学大学院生）

学習者と教師による対話的授業評価

—学習者参加型実践研究をめざして—

広瀬和佳子

本研究は、学習者と授業担当教師（以下、教師）、教師と共同研究者として授業に参加する教師（以下、協働参与者）による対話的授業評価が、実践の改善に与える影響を分析した。日本語教育における実践研究では、多くの場合、学習者は調査される対象にすぎず、実践の評価や改善に関わる役割は与えられていない。学習者が実践の当事者として自身の声を反映させられるような学習者参加型実践研究をめざし、対話的授業評価を行った。学習者は実践当事者として、協働参与者よりも教師に近い評価観を有しており、実践の目的と意義を理解したうえで自己及び他者への評価を行い、具体的な実践改善案を述べた。教師と学習者の評価の異なりは、学習観の違い、学習者のみが知りえる情報（学習者同士の関係性、自身が設定している目標等）が影響しており、対話的授業評価ではそのずれを埋め、合意点を探ることで、実践を改善できることが分かった。

（神田外語大学）

ポストコロナ時代の学習者オートノミー育成

—セルフアクセスセンターの再考—

瀬井陽子

2020 年春，新型コロナウイルス（covid-19）の感染拡大は，日本語教育の現場にも影響を与えた。対面による教室での授業が制限され，クラス活動がオンラインで行われ，学習者が 1 人でパソコンに向かって学習する時間が増えた。このような状況の下，学習者オートノミーの育成は重要な課題となっている。ポストコロナ時代を見据え，本発表では学習者オートノミーの育成について，セルフアクセスセンター（以下 SALC）の再考を通して議論する。まず，先行研究から従来型の SALC について概観し，これからの SALC の意義と課題について述べる。そのうえで，発表者の勤務校の SALC の事例紹介から「リアルとバーチャルを結ぶ」をキーワードとして，ウェブサイトでの情報提供と，オンラインによる対面で学習相談を行うという新しい SALC の設計が学習者オートノミーの育成に貢献する可能性について述べる。

（大阪大学）

適切な語の使用のために指導すべき点とは

—タイ人日本語学習者の作文の誤用分析から—

三好裕子

語の適切な使用に向けて指導すべき点を明らかにするため、学習者が語の意味と品詞、例文が載った語彙教材を見て、指導無しで作成した文章の誤用を分析した。対象はタイの大学で日本語を主専攻とする中上級学習者である。分析の結果、先行研究であまり指摘されてこなかった点での誤用が多く見られることがわかった。主な点として、①名詞としてしか使用しない語を副詞として使うなど、品詞に関する知識の不足による誤用が多いこと、②サ変動詞の誤りが多く、「する」がつくことが示されていてもつけずに使用するケースが複数あるなど、サ変動詞に関して誤った認識を持っている可能性があること、③新造語の使用が目立ち、特に「オンライン勉強」のような複合語の新造語が多く見られたことがあった。また、誤用を起こしやすい語として、「現代」や「当時」など時に関する語や、「重大」「厳密」などの漢字表記のナ形容詞があり、注意が必要なことがわかった。

(チュラロンコン大学)

大学生は「やさしい日本語」講義をどう受けとめたか

—受講後の自由回答アンケート分析から—

長谷川頼子・井上里鶴

本研究は、やさしい日本語の講義を大学生がどう受けとめたかを明らかにすること、講義の構成によって彼らの受けとめ方に違いが見られるかについて検証すること、2点を目的とする。2つの動画「動画1：概念的説明（やさしい日本語とは）、動画2：言語的ルールの説明（やさしい日本語の作り方）」各15分を作成し、日本語教員養成課程科目履修者139名に配信した。半数は「動画1→動画2」の順に、一方は「動画2→動画1」の順に視聴させた。受講後「講義を通して何を学んだか」の自由回答アンケートから108名のデータを得た。各動画の視聴回数に差がないことを確認後、計量テキスト分析を行った。全体の傾向ではやさしい日本語への理解と、個人的経験と結び付けたとらえ方がされていた。また、KH-Coderにより抽出した特徴語と作成した共起ネットワーク図から、動画の視聴順によって回答内容の傾向は異なることが分かった。

（長谷川一敬愛大学，井上一つくばにほんごサポート）

実践報告「やさしい日本語プロジェクト」

—社会参加を目指した授業で見えてきたこと—

荻谷太佳子

近年、社会参加を視座にもった日本語教育が提案されているが、その実践報告はまだ少ない。そこで、本稿では、社会参加を目指した授業実践の方法と、その結果見えてきたことを報告する。

授業実践の課題は『やさしい日本語』を題材にした授業で留学生は社会との関わりを深めることができるかである。問題発見解決学習型の授業で、留学生は「やさしい日本語を知らない日本人がいて、情報がやさしい日本語で発信されないことが問題だ」とし、「日本人にやさしい日本語を伝える」を課題に、クラスメートや日本人と考えや意見を伝えあい、協働で問題解決に取り組んだ。

筆者は、社会参加とは、対話を通して社会をよりよくしようとすることであり、そのプロセスには、異なる価値観を持つ人々への気づきと理解、それによる自己変容があると捉えている。本授業で、留学生は、他者の異なる考え・意見に気づいていた。自己変容の兆しが出現していたと考える。

(愛知県立大学)

中国語を母語とする日本語学習者の聴覚呈示における文記憶の分散効果

—中国国内の中級日本語学習者を対象として—

常笑

認知心理学の分野では、同じ学習総時間の場合、材料を分散的に呈示する方が、集中的に呈示するよりも記憶成績が高いという現象を分散効果という。従来の分散効果に関する研究は、視覚呈示の記憶課題が用いられることが多いが、本研究では、中国国内の中級日本語学習者を対象に、聴覚呈示された日本語文の記憶における分散効果を検討することを目的とし、学習者の作動記憶容量を操作して実験的検討を行った。その結果、材料の呈示モダリティ、学習者の作動記憶容量の大小にかかわらず、分散効果がみられた。日本語学習者の作動記憶容量という個人差要因は分散効果の生じ方に影響を及ぼさないことが示された。聴覚呈示においても分散効果がみられることから、分散効果が頑健な現象であることが再検証された。日本語学習者が聴覚呈示される日本語文を記憶する際、分散的な呈示方法を積極的に取り入れることが重要であることが示唆された。

(広島大学大学院生)

読解におけるメタ認知の活用に関する事例研究

—学生 A の面接調査から—

藤田裕子・福島智子・白頭宏美・伊古田絵里

近年、学習活動を効果的に行うために欠かせないとされるメタ認知に注目が集まっている。本研究では、メタ認知の活用を促す活動を取り入れた読解授業を履修した学生 A が、どのようにメタ認知を活用しているのか面接調査を行い、質的データ分析法を用いて探った。分析の結果、学生 A は方略の使い方と価値を認識し、文章や目的に応じて方略を使い分けたり、複数の方略を連携して使用したりして読解活動を進めていることがわかった。また、学生 A は授業をきっかけにメタ認知に興味を持ち、方略名を知ったことで意識化され、方略を体系的に捉えられるようになった。同時に、他者の存在により客観的に自分の読解過程を振り返る機会が増え、メタ認知の活用が促されたようである。このことから、教師は方略を選択し連携して使用できるような支援をするとともに、学生に自分の読解過程の振り返りを促し、メタ認知を意識的に活用するよう働きかけることが重要であろう。

(桜美林大学)

留学生のピア・レスポンス談話における配慮表現の使用とその変化

烏日哲・井伊菜穂子

本発表の目的は、コメントを出しあいながら作文を推敲していくピア・レスポンスにおいて、日本語学習者が発表者に対してコメントをする際、どのような配慮表現を使用し、それが授業回数が増えるにつれどのように変化するかについて明らかにすることである。

分析の結果、まず配慮表現の使用実態について、

- ① 副詞的表現は「ちょっと」「たぶん」の使用に集中しており、特に「たぶん」は誤用による過剰使用が見られる。
- ② 文末表現は「よ／ね／かな／と思います／けど」等バリエーション豊富な学生がいる一方で、一つの形式だけを使い続ける学生もいる。

また、配慮表現の使用の変化について、

- ③ 他者との話し合いを通して、前置き表現、副詞的表現、文末表現のうちいずれかの使用が増える学生と、複数の表現の共起が増える学生がいる。

- ④ 共起のパターンとして、「副詞的表現＋文末表現」の共起が増える場合と「文末表現＋文末表現」の共起が増える場合がある。

（烏一国立国語研究所，井伊一一橋大学大学院生）

日本語オノマトペの基本語彙選定と分類－語彙教材の頻度分析の場合－

福留奈美

本研究の目的は、留学・進学等のために日本語能力試験（JLPT）を受験する日本語学習者を想定し、語彙教材における出現頻度分析により日本語オノマトペの基本語彙を選定し、日本語レベル別に分類し、学習の優先順位を示すことにある。まず、JLPTのレベル別語彙教材52冊の見出し語で取り上げられた頻度を基に370語の語彙を選定し、語彙教材のN1-N5レベル別出現数を変数として階層型クラスター分析（ウォード法）を行い、日本語レベル別に8つの語群に分類した。その結果、8分類の内、7つの合計の162語を中心語彙、208語を周縁語彙とし、日本語教育のオノマトペ基本語彙選定の先行研究との比較を通して重複しない191語も周縁語彙に加え、本研究におけるオノマトペ基本語彙を計561語とした。また、模擬試験問題68回分の語彙問題での正答・誤答選択肢等の出現傾向から、8分類中で語彙問題に多く出現するものから順に、優先的に学習する目安としての優先順位を示した。

（東京聖栄大学）

マルチデバイスで学べる web 版日本語学習システムの開発

—Dig 学習システムを活用して

楊達・沈佳琦

N4 レベルまで独学できることを目的に、web 版日本語学習システム「Spiral up Japanese」（「SUJ」と略称）を作成した。こちらのベースになる「Dig 学習システム」は AI を使用した人間の記憶メカニズムに合った画期的な学習システムである。その効果により、通常の 1/3 の学習時間で試験に合格できたことが実証された。

「SUJ」には、日本語能力試験 N5 レベルと N4 レベルに合格に必要な語彙 972 語と 138 の文法事項を収録しており、8 つの step に分けて段階的に学習していく。付随するナチュラルスピードの音声を繰り返し聞くことによって、「聴覚イメージ」を形成されると同時に、自然とリスニング力が UP し、正しい発音が身に付くことになる。感覚記憶、短期記憶の段階で大量の音声とリハーサル効果を駆使して新しい知識を長期記憶に転送するように工夫している。

コロナ禍で遠隔教育の必要性が再認識されている中、「SUJ」の誕生はまさに時代のニーズに合った意義のあるものと思われる。

（楊一早稲田大学，沈一大海語言学院）

元留学生外国人社員の就業継続の要因

—SCAT 法による分析から—

高橋桂子・堀井恵子

大学院卒業後，日本企業に 3 年から 6 年間継続就業している元留学生外国人社員 5 名を対象に半構造化インタビューを実施，SCAT 法を用いて分析した。各協力者のストーリーラインを作成した後，4 つの項目別に協力者 5 名のストーリーラインとその理論記述をマトリクス化し分析を試みた。項目「人間関係」の分析において，「外国人社員は母文化に根差した言語行動を否定されず，他者からコミュニケーション上の援助が受けられる時，仕事に対する厳しさを受容し，安心して就業できている。」「異文化ビジネス環境で，外国人社員側から日本人社員に能動的にコミュニケーションをとることで関係がうまくいき，就業継続につながる。」の理論記述が得られ，外国人社員が社内コミュニケーションにおいて，外国人社員ならではの言語行動を行うことが受け入れられたり，支援されたり，逆に自ら能動的に働きかけをすることが就業継続の要素となっていることが示唆された。

（高橋一武蔵野大学，堀井一元・武蔵野大学）

支援者への支援を目的とした、介護の専門日本語学習支援情報サイト

中川健司・角南北斗・齋藤真美・布尾勝一郎・橋本洋輔

介護分野の人材不足を背景として、近年外国人介護人材の積極的な受け入れが行われている。外国人介護人材の急激な増加とともに、学習支援の担当者も施設の研修担当者、専門学校教員、日本語教師と多様化しているが、支援者に対する支援は十分ではない。そこで、本研究では、外国人介護人材への学習支援を行う日本語教師に対する支援を目的として、①介護の専門日本語教育に関する記事と②介護の専門日本語教育に役立つリンク集の2つからなる「介護の日本語学習支援情報サイト」の開発を行った。①は、介護の専門日本語教育の経験が5年以上の日本語教師7人が執筆した、これまでの介護の専門日本語教育の経験に基づく内容の記事である。②のリンク集では、①の記事において紹介されたものを中心に、介護の専門日本語教育において有用なコンテンツを紹介する。これにより、①の読者が、そのまま②のリンク集で紹介されたコンテンツを利用しやすくなっている。

（中川—横浜国立大学，角南—フリーランス，齋藤—フリーランス，布尾—佐賀大学，橋本—国際教養大学）

言葉の壁を乗り越えて繋がる多様性と自己確立の可能性

—多言語・多文化化する小学校における「子どもパネルディスカッション」の追跡調査—

橋本ゆかり・窪津宏美

日本は共生社会に向け歩を進めるが、教育現場は多様性に向き合い文化摩擦にどう対処すればよいのか模索している。本発表では、文化摩擦が日常的にある小学校（外国人児童が約6割，15か国に繋がる）の人権保障の取組「子どもパネルディスカッション」（2016・2017年度）（以下，CPD）についてパネリストA児に焦点を当てて効果を探った。①CPD前後の縦断的観察記録（国際教室と担任教諭）②CPD直後と1年3か月後のインタビュー③CPD後の作文を質的分析し，A児と取り巻きの児童，その関係性の変容を明らかにした。A児はマジョリティに内包されたマイノリティの殻を破り，水面下で分断されていた交流の媒介役という役割を担うようになった。CPDによる児童の心の奥底にある葛藤や偏見の表出が内省を促し，その後の思考や価値観を変えること，多様性に起因する摩擦を共生という意識変容へそして自己確立へと変える可能性を示した。

（橋本—横浜国立大学，窪津—東京学芸大学大学院連合学校（横浜国立大学配置）大学院生）

年少者日本語教育は何を研究課題としてきたか？

—過去 40 年間の RQ からその先を見通す—

本間祥子・南浦涼介

本研究の目的は、過去 40 年間の年少者日本語教育に関する研究論文をメタ分析することを通じて、①年少者日本語教育においてどのようなリサーチクエストが立てられ、②どのようにそれが広がってきたのか、③今後どのような研究が求められるのか、を概観することである。複数の査読があるジャーナルの中から、年少者日本語教育に関連する研究論文を抽出し、リサーチクエストをカテゴリー化したうえで、それらが時代の中でどのように展開されてきたのかを分析した。分析の結果、1980 年代以降の年少者日本語教育は、状況の課題提起化を経て、事例研究による具体化が積み重ねられてきたこと、そして、それらが知見となって行政を巻き込む現在のソリューションへと進展してきたことが明らかになった。このように多くの事例が蓄積され、提起された問いの掘り下げが進んできた一方で、「新たな問いの提起」という観点では、課題が残されていることを指摘した。

(本間一日本大学，南浦一東京学芸大学)

日本語教師の「実践者」としての成長過程

—「固有の教室」を志すに至ったある日本語教師に対するインタビュー結果より—

犬飼康弘

本研究では，教師の成長を自分にしかできない「固有の実践」を志す過程と捉え，地域国際化協会で10年間日本語教師として勤務した，ある日本語専任講師へのインタビュー結果を，経験を構成する「連続性の原理」「相互作用の原理」（デューイ 1938）を基に分析した。分析の結果，成長段階には「模倣・挫折期」「再挑戦・安堵期」「省察・過程志向期」「マンネリ・停滞期」「外部発信・視野拡大期」「繋がり模索期」「独自・独立期」の7段階が見られた。また，各段階を通して大きく関わった人物として，上司や親しい友人の他，実践の「言語化」という点において，他機関の実践者の存在が挙げられた。成長過程においては，上記の人物を含めた他者との「対話」による「思考と表現の往還」や「自己と他者の連鎖」が重要な役割を果たし，「実践」と「対話」を通し，自分が取り組んでいくべきテーマを見出し，「固有の実践」を志すに至ったと考えられる。

（ひろしま国際センター）

多様な人とまちのことばを経験しつくる過程

ー食品ロス削減への取り組みを通して

佐野香織

本研究は、「食品ロス」削減への取り組みを通して、まちにかかわる留学生、まちの市民、こども等多様な人々が、共にまちのことばを考え、つくるきっかけとなる過程を考察するものである。本研究では、まちの課題である「食品ロス」に焦点をあてたプロジェクト、「食品ロス削減プロジェクト 新宿おいしい食べきり食堂」を取りあげる。そして多様な立場の市民が共にプロジェクトに取り組む中でどのようにことばを考えて行くのかについて分析・考察する。本プロジェクトの参加者 24 名（留学生 16 名、まちの住民 8 名）を対象に、プロジェクト実施後、アンケート調査、フォローアップ・インタビューを行った。その結果、プロジェクトを通して、①食品ロスの考え方や捉え方にそれぞれの思い込みがあること、②多様な人々が参加するためのことばへの気づき、③SNS 等で様々な「ことば」を使い、それぞれの文化に発信しつなぐ可能性、が見えてきた。

（長崎国際大学）

日本の職場における中国人元留学生社員の異文化間コンフリクトの解決過程とその解決方略

安部陽子

本研究は、中国人元留学生社員が日本での就労の際に抱く異文化間コンフリクトの解決過程に注目し、解決に影響を与えた要因の明確化を試みたものである。まず調査協力者の4名に入社から現在までのライフラインチャートを用いた半構造化インタビューを行い、複雑経路等至性アプローチを用い可視化を行った。その結果、職場における異文化間コンフリクトは、日本の企業制度や文化に基づくコンフリクトから、職場における自己表現の方法や日本人社員との人間関係の構築に対するコンフリクトへとより複雑で多様化したコンフリクトへ変化していく過程が確認された。また解決に影響を与えた要因は、協力者自身の個人的要素に起因したものから、徐々に職場での日本人社員との関わり合いの中で産出された対人的な対処が多くなっていくことが確認できたことから、職場での人間関係の構築がコンフリクトの解決に大きな影響を与えていることが示唆された。

(九州大学大学院生)

外国人材受け入れ主体である地域住民の当事者意識を育てる試み

— 「ちっぷ 100 人サミット」を通して

式部絢子・込宮麻紀子・舘岡洋子

近年、人口減少による外国人材の受け入れが活発化している。特に地方にとっての人材は、単純な労働者ではなく町作りの一員であり、人口の少ない地域ほどその役割は期待される。地域における日本語教育というと、外国人に対する日本語支援が注目されるが、実は、町作りを担う主体である住民たち自身が外国人材と共に暮らすということに当事者意識がもてるかが重要であろう。発表者は、今後、農業・介護分野等で流入すると予測される北海道秩父別町において、外国人材と共生していくことをテーマに、住民向けのワークショップ「ちっぷ 100 人サミット」（以下、WS）を開催した。本発表では、WS 後に行った選択式・自由記述式アンケートをもとに、住民にとって WS がどのような体験となったのかを明らかにする。そして、多文化共生社会を創る主体である住民の当事者意識を育てる上で、必要な視点について考察する。

（式部—北海道大学，込宮—早稲田大学大学院生，舘岡—早稲田大学）

外国人留学生の就職決定への過程

—TEA を用いたライフストーリーの分析から—

前田真弥

留学生が日本で就職活動をして企業から内定を得ることは容易なことではない。就職希望の学生のうち約半数しか就職できていないという現状がある。求人数や受け入れ体制など企業側の問題，日本語力など留学生側の問題に加え，日本独自の就職活動システムのわかりづらさや企業と留学生の間の意識の差等様々な要因が考えられる。このような中で内定を得ることができた留学生は就職活動においていかなる工夫をしていたのか，また彼らの持つ信念や価値観はどう変容していったのかを明らかにするべく元留学生へインタビューを行った。分析には TEA（複線径路等至性アプローチ）を用い、就職へ至る過程を TEM 図に表した。各々の語りから，学習を継続していく力や目標達成に向け現状で足りない能力に気付きそれを補うための行動をとること，キャリアデザインの描き方，強いメンタリティーを持って取り組むことが日本での就職決定において重要な要素であることが分かった。

(神戸東洋日本語学院)

初級から学べる段階別学習型作文支援システムの構築

—データ収集システムの開発—

金蘭美・川村よし子・金庭久美子

本研究では、初級学習者が独習できる「段階別学習型作文支援システム」の構築を目指している。本発表ではそのうちデータ収集システムの開発および運用実験について報告する。本システムには入力者用と管理者用のサイトがある。入力者用サイトでは、日本語母語話者や日本語学習者が対象者別の目次画面からタスクを選び、入力ボックスに入力する。一方、管理者用サイトではタスクの指示画面の作成を行う。入力者用サイトで入力された文章はサーバーに格納され、管理者用サイトで全件をまとめて、対象者別、タスク別に CSV ファイルで取り出せる。このシステムを用い日本語母語話者及び日本語学習者に対し運用実験を行った結果、対象者別の比較やタスク間の難易度の検証が可能になった。また、データを分析した結果、タスクが異なっても表現に一定のパターンが存在することが明らかになった。抽出したパターンを作文支援システムに組み入れ、システムを完成させる。

（金一横浜国立大学，川村一東京国際大学，金庭一立教大学）

コロナ禍による授業のオンライン化に対する日本語教師の取り組み

—オンライン授業の実践に関する教師へのアンケートから—

藤本かおる

コロナ禍による急激なオンライン化に際して、現在教師が感じているオンライン授業の問題点を把握し、今後の可能性を探るために、実際に授業を担当した教師にアンケートを行った。その結果、多くの教師がオンライン授業に関して学習者のレベルを問わず、対面授業でこれまで行っていたような学習者への働きかけや学習者のノンバーバルコミュニケーションによる理解度や心理的情緒の把握ができないことに問題を感じていることがわかった。練習形式に関しても同様に、学習者の行動を見守ることができないことを挙げている教師も多かった。教室活動の中で、教師は学習者の機微を的確に掴み、丁寧に働きかけをしたいと思っていることがアンケートから示唆された。教師が上記を問題視する原因として、対面授業とオンライン授業を無意識に比べていることもわかった。本研究は事例研究ではなくオンライン授業の根幹に関わる普遍的な問題点の概観を試みた。

（藤本—武蔵野大学）

e ラーニングの受講場面から見られる受講者のマルチモーダルな行為に関する研究

柳東汶

本研究は、e ラーニングの受講場面において見られる受講者のマルチモーダルな行為とその意識から、日本語教育において必要な部分を考察したものである。受講者のマルチモーダルな行為としてメモ、視線が見られ、また各受講者は、各々が主に用いる媒体があることがわかった。メモは、1. 映像の情報から重要だと判断したものをまとめ、配布資料を補うようにする、2. メモが講義の速度に追いつかない場合は映像を止めるか、メモの後に映像を巻き戻すことが見られ、情報をまとめてメモしながら講義の内容を同時に確認するという、複数の技能を活用しながら場面の変化に対応する能力の教育が必要だと考えられる。視線は、1. 主に用いる媒体に目を向く、2. 新しい情報や媒体間の情報の差がある場合は映像に注目することが見られ、その場合、視覚的に情報を提示するためのマルチモーダルな工夫とそれに合わせた視覚以外の情報の効果的な提示が必要だとわかった。

(早稲田大学大学院生)

e-learning 教材 “BUNGO-bun GO!” を用いた文語文教育

佐藤勢紀子・虫明美喜・角南北斗

文語文学習を必要とする，あるいはこれに関心を持つ日本語学習者は少なくないが，その学習環境は十分に整っているとは言い難い。そこで，学習者の文語文学習を支援するために，学習者がオンデマンド方式で使用できる体系的・包括的な e-learning 教材を開発した。本発表では，試作版のプラットフォームおよびコンテンツを再構築した改訂版教材 “BUNGO-bun GO!” の概要とその特徴を紹介する。改訂版教材は多様な時代・ジャンルの作品から抜粋した 16 のテキストを素材としている。主な特徴として，1) テキストページと語彙リストをリンクさせたシンプルでわかりやすい構成，2) スマートフォンでの見やすさも考慮したレイアウト，3) 新・旧仮名遣い切り換え可能な読み仮名表示などが挙げられる。発表では，あわせて，2020 年度前期に留学生を主対象として開講された 3 つの文語文関連授業における改訂版の試用について報告し，同教材を用いた文語文教育の可能性と今後の課題を明らかにする。

(佐藤一東北大学，虫明一宮城教育大学，角南北斗一フリーランス)

タイの日系企業で働く元交換留学生の留学評価

—留学期間による比較—

八若壽美子

本研究では、タイの日系企業で働く元交換留学生で留学後3年半～8年経過した8名のライフストーリーを分析し、留学期間が1学期間3名(A群)と2学期間5名(B群)の留学成果を日本語習得と人的交流に焦点をあてて比較した。

留学評価はともに肯定的で、日本語の上達の実感、暗黙の社会規範の受容、日本への持続的な関心と愛着、自信の獲得等の共通の成果が認められた。

人的交流では、A群は大学が提供する人的ネットワークに留まり、帰国後はSNSによる持続的関係維持が一部認められた。B群ではアルバイト等自発的なコミュニティ参加によるネットワークの拡大が見られ、帰国後も訪問し合う等関係の深化が窺えた。他者との関わりやその評価によって日本語の上達を確認し、日本語の上達が他者との関わりを促進するという経験を繰り返して人的交流が拡大・深化していく循環的過程が観察され、2群の人的交流での差に期間が関与していることが判明した。

(茨城大学)

日本語(教師)教育者の「行為の中の省察」

—オートエスノグラフィーによるつぶやきの分析—

嶋津百代

本発表では，日本語(教師)教育者である「私」が日常のつぶやきを半年間録音し続けたデータを「解釈的オートエスノグラフィー」(Denzin, 2014)の枠組みから分析し，日々の些細な出来事とその出来事に対する感情の描写に，暗黙のうちに持っていた社会的役割や文化的差異に関するイデオロギーが埋め込まれていることを認識していく過程を示す。これまでの(教師)教育者としての実践を振り返りながら，自己との対話を重ね，多様な自己を認識していく過程は，「省察的实践」(ショーン, 2001, 2007[1983])を実現している。このような自己分析の過程やあり方を探ることで，「私」のイデオロギーと省察的实践の中心概念である「行為の中の省察」の関連を明らかにし，省察的实践の方法論としてのオートエスノグラフィーの可能性を示したい。

(関西大学)

日本語教師の発話に見られる副詞「ちょっと」の考察

藤田裕一郎・立部文崇

「ちょっと」は日本語学習者にとって理解が難しい表現の一つとされる。これは、物理的に数量や程度が少ないことを表す「単純的修飾」としての使用のほかに、「依頼」したり、「話者の評価」を示したりするなど、対人的、対話の場面に応じて文を弱めたり強めたりする「場面的添加」としての使用があり、多義的であることによるとされる。

本稿では、「日本語教師発話コーパス」を使用し、初級レベル授業における教師の発話に「ちょっと」がどの程度、またどのように用いられているのかを調査した。その結果、約43.5時間分の発話に879例の「ちょっと」が観察され、約3分間に1度用いられていた。このうち、単純的修飾の「ちょっと」は、約3%で、残りの90%以上は「場面的添加」の「ちょっと」であった。これらの結果から、初級の授業において、学習者にとって理解が難しい「ちょっと」が多義的に、また高頻度で使われていることが分かった。

（藤田一朝日大学，立部一徳山大学）

模擬授業の準備はどのように進められるか

—話し合いの縦断的分析からみたグループワークの展開構造—

張曦冉

本発表は、日本語の模擬授業準備のためのグループワークにおける話し合いの部分に着目し、一連の話し合いにおける内容上のまとまりを「談話」と認定し、各談話の特徴、それらがグループワークの展開においてどの段階で出現し、展開にどのような影響を与えるかについて分析した。

分析の結果、模擬授業準備のグループワークは、①「個人が準備した教案の内容紹介および質疑応答」、②「グループでの教案内容構築」、③「個人担当部分の詳細内容検討」、④「個人担当部分の内容説明およびその検討」、⑤「個人担当部分のリハーサルおよびその検討」の5種類の談話に分類でき、「個人→グループ→個人」という2段階に分けられることが明らかになった。また、5種の談話のうち、談話②は、個々人の発想を集約し、議論での決定事項がその後の個人活動の指針にもなる点から、グループワークの中核的な位置にあり、より詳細に検討する必要性が示唆された。

（一橋大学大学院生）